

「tonari」 サービス利用規約

この「tonari」 サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）には、株式会社チェンジウェーブグループ（以下「当社」といいます。）がパナソニック ホールディングス株式会社と共同で実証的に提供する「tonari」 サービスのご利用にあたり、サービスの利用者に遵守していただかなければならない事項及び当社とサービスの利用者との間の権利義務関係が定められております。

「tonari」 サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読み頂いた上で、本規約に同意いただく必要があります。

第1条 （本規約の適用）

本規約は、当社が、会員親族（以下に定義される。）の心身の健康増進をサポートし、それによる会員（以下に定義される。）の安心感向上を目的として、(i)LINE ヤフー株式会社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスである LINE を通じての日本語によるチャットボットにより会員親族（以下に定義される。）の心身の状態に関する情報を収集し、(ii)当社が貸与する活動量計をはじめとした機器を活用して会員親族の生活動作に関する情報等を収集し（以下(i)(ii)の情報を総合して「フレイルリスク測定情報」といいます。）、(iii)当該情報を用いて要介護につながる生活機能のフレイル（虚弱）リスクなどにつき専門家等が分析したうえで、その維持改善プランをサービス利用者（以下に定義される。）に提供するサービス及びこれに付帯するサービス（以下総称して「本実証サービス」といいます。）を提供するにあたり、当社との間で本規約に基づく本実証サービスの利用契約（以下「本実証サービス利用契約」といいます。）を締結する者（以下「会員」といいます。）及び第3条第2項に基づき会員が指定する親族で、当社との間で本規約に基づく本実証サービス利用契約を締結する者（以下「会員親族」といい、会員と併せて「サービス利用者」といいます。）と当社との間の本実証サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。なお、会員が会員親族を指定せず、自ら心身の状態に関する情報を提供して本実証サービスを利用する場合、当該会員については、会員親族の心身の状態に関する情報の収集、分析及びサービス提供に関する本規約の規定を、その性質に反しない範囲で準用します。

第2条 （本規約の性質・留意事項）

1. 本実証サービスは、フレイルリスクの状況を把握し、会員親族の健康増進に向けた意識向上をサポートすることを目的とするものであり、医師その他の医療従事者による診断、治療、医学的助言その他の医療行為を提供するものではありません。本

実証サービスによって提供する分析結果は、医学的診断ではなく、一般的な参考情報にとどまります。

2. 本実証サービスは、リアルタイムでの安否確認、生命・身体の見守り、緊急事態の探知・通報を行うサービスではなく、当社は、フレイルリスク測定情報に異常又はその兆候が現れた場合であっても、これを検知し、又はサービス利用者その他の第三者に通知し、若しくは救急対応を行う義務を負いません。
3. サービス利用者は、自らの健康状態の判断及び受診の要否について、本実証サービスの結果のみに依拠せず、必要に応じて自らの責任で医療機関を受診するものとします。
4. 本実証サービスは当社及びパナソニック ホールディングス株式会社が共同で実施する実証中のサービスであり、正式に事業化することをお約束するものではなく、第14条第3項その他の事由に基づいて終了する可能性があります。サービス利用者は上記を理解・承諾したうえで本実証サービスを利用するものとします。

第3条 （本規約の遵守等）

1. 本規約はサービス利用者が本実証サービスを利用するにあたり遵守すべき事項を定めるものです。会員及び会員親族は、当社所定の方法により本規約に同意したうえで、本実証サービスの利用を申し込むものとします。
2. 会員は、本実証サービスを利用する者として、その親族を会員親族に指定することができ、当該指定を当社所定の方法により当社に通知するものとします。
3. 前項の指定を受けた会員親族は、当社所定の方法により、本規約に同意することにより、本実証サービスの利用を開始することができます。
4. 当社は、会員が指定した会員親族が本実証サービスを利用できることを保証するものではなく、会員は、指定した会員親族について、本規約の定めに基づき本実証サービスを利用できない場合があることをあらかじめ承諾するものとします。

第4条 （本規約の改定）

1. 当社は、本規約の変更がサービス利用者の一般の利益に適合する場合、又は本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的な場合には、民法第548条の4に基づき、本規約を変更することができます。
2. 当社は、前項に基づき本規約を変更するとき、事前に各サービス利用者に対して、次の各号の事項すべてを、本実証サービス上の通知又はウェブサイトその他の手段により周知します。
 - i. 本規約を変更する旨
 - ii. 変更後の本規約の内容
 - iii. 変更の効力発生日

3.

第5条 （サービス利用者登録）

1. サービス利用者は、本規約に従って本実証サービスを利用するものとし、本規約に同意しない限り本実証サービスを利用することはできません。
2. 会員になろうとする者は、本規約を遵守することに同意し、当社の定める方法に従い、当社の定める一定の情報（以下「登録情報」といいます。）を当社に提供することにより、本実証サービスの利用の申し込みを行うものとし、当該申し込みは、会員になろうとする者本人が行うものとし、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供するものとし、会員になろうとする者及び会員は、当社から登録情報に関する資料の提供を求められた場合、速やかにこれに応じるものとし、
3. 会員親族になろうとする者は、当社の定める一定の情報を当社に提供することにより、本実証サービスの利用の申し込みを行うものとし、当該申し込みは、会員親族になろうとする者本人が行うものとし、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供するものとし、
4. 本実証サービス利用契約は、サービス利用者が本規約に同意したうえで、本条第2項又は第3項に基づき本実証サービスの利用を申し込んだ日に成立するものとし、
5. 当社は、サービス利用者になろうとするものが以下の各号のいずれかの事由に該当する場合には、本実証サービスの利用を拒否することができるものとし、またその理由について一切の開示義務を負いません。また、本実証サービスの利用開始後にサービス利用者が以下の各号のいずれかの事由に該当することとなった場合、当社は、当該サービス利用者の本実証サービス利用資格を失わせ、本実証サービスを退会させることができるものとし、
 - i. 満18歳未満の場合
 - ii. 当社の定める審査基準を満たさない場合（会員親族が第11条第3項に定める者である場合を含む）
 - iii. 成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - iv. 登録情報の全部又は一部につき、虚偽、誤り又は記載漏れがあった場合
 - v. 本実証サービス又は当社が行うサービスにつき、過去にアカウント停止等のサービス利用停止措置を受けたことがあり又は現在受けている場合
 - vi. 暴力団員等及び第21条第1項各号に定める者（以下併せて「反社会的勢力等」といいます。）である又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている場合
 - vii. 本規約又は個別規約を遵守しないおそれがあると当社が判断した場合

- viii. 本規約に過去に違反し、又はその関係者であると当社が判断した場合
- ix. その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第6条 （利用期間）

1. 本実証サービス利用契約に基づく会員の利用期間は、各月の月初から月末までの1か月単位であり、第5条第4項に定める契約成立日から同日が属する月の末日までが最初の利用期間となり、その後も1か月単位での自動更新となります。
2. 会員親族の本実証サービスの利用期間は、会員と当社との間の本実証サービス利用契約の有効期間に準じるものとします。疑義を避けるために付言すると当社が本規約その他の定めに基づき本実証サービスの利用を終了させた会員に係る会員親族の本実証サービスの利用は当該会員と同時に終了するものとします。
3. 会員が本実証サービス利用契約の終了（更新を行わない場合を含みます。）（以下「退会」といいます。）を希望する場合、当社所定の方法により当社に申し出るものとし、毎月20日までに申し出があった場合は当月末日、毎月21日以降に申し出があった場合は翌月末日をもって当該会員及びその会員親族に係る本実証サービス利用契約は終了するものとします。
4. 会員親族が退会を希望する場合、会員を通じて又は当社所定の方法により当社に申し出るものとし、毎月20日までに申し出があった場合は当月末日、毎月21日以降に申し出があった場合は翌月末日をもって当該会員親族に係る本実証サービス利用契約は終了するものとします。
5. 前各項の規定にかかわらず、当社は別途キャンペーンで規定した内容を適用することができるものとします。

第7条 （休会）

1. 会員が当社に対して休会を申し出た場合、当社が休会を認めた日の翌日以降は、前条第1項に定める利用期間の進行は中断するものとします。
2. 会員の休会が認められた場合、当該休会にかかる会員及びその会員親族は休会期間中、本実証サービスを利用できません。
3. 会員親族が当社に対して休会を希望する場合、会員を通じて又は当社所定の方法により申し出るものとし、当社が認めた期間中、当該会員親族は本実証サービスの利用を中断することができます。
4. 休会中の会員による本実証サービスの再開は、当社へ所定の方法で申し込みを行い、当社がこれを承諾することで認められます。

第8条 （料金及び支払方法）

1. 会員は、本実証サービスの利用の対価として、別紙1「tonari サービス利用料」にて当社が定めた月額（以下「利用料金」といいます。）を支払うものとします。利

用料金は、当月分を毎月1日までに、当社が指定する支払方法により支払うものとします。

2. 当社は、第1項において参照される本実証サービスの利用料金を、会員に1か月前に通知することにより改定することができます。但し、会員が通知を受けた利用料金改定の内容につき同意できない場合には、利用料金改定の通知受領後20日以内に退会の通知を書面で行うことにより本実証サービス利用契約を終了させ、退会することができるものとします。改定された利用料金は、料金改定日の属する利用契約の次の契約期間の開始時から適用されるものとします。
3. 当社は、第1項の規定にかかわらず、別途キャンペーンで規定した内容を適用することができるものとします。
4. 本実証サービスの利用にかかる料金は、会員が当社に対して支払うものとし、会員親族に対して利用料金の請求が行われることはありません。

第9条（本実証サービスの利用）

当社は、サービス利用者ごとに本実証サービスのアカウントを付与するものとします。サービス利用者は、本実証サービスの利用期間内に限り、当社の定める方法に従い本実証サービスを利用することができます。

第10条（アカウントの管理）

1. サービス利用者は、自己の責任においてアカウントを管理（適切なログイン及びログアウトの処理を含みますが、これらに限りません。以下、本条において同じ。）及び保管するものとし、これを第三者（当該サービス利用者本人以外の自然人、法人、団体又は組織等を含みますが、これらに限りません。以下、本条において同じ。）に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。当社は、当社が定める方法によるアカウントへログインを確認した場合又はログイン状態の保持されたアカウントを通じた本実証サービスの利用を確認した場合、当該アカウントを保有する者として登録されたサービス利用者が本実証サービスを利用したものとみなします。
2. アカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任はサービス利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. サービス利用者は、アカウントの不正使用によって当社又は第三者に損害（合理的な弁護士費用を含みます。以下同じ。）が生じた場合、当社及び第三者に対して、当該損害を賠償するものとします。
4. サービス利用者は、アカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第11条（貸与機器）

1. 活動量計をはじめとする本実証サービスに必要な機器は、当社が、パナソニック ホールディングス株式会社を通じ無償で貸与、設置するものとし（以下、当該機器を「貸与機器」といいます。）、貸与を受けたサービス利用者は貸与機器を善良な管理者の注意義務をもって管理するものとします。
2. 本実証サービス利用期間中の貸与機器の修理・メンテナンスはパナソニック ホールディングス株式会社が実施するものとします。
3. 以下に該当する方は本実証サービスを利用できないものとします。
 - i. ・病気又は心臓の症状をお持ちの場合
 - ii. ・感光性の薬をお使いの場合
 - iii. ・てんかんを持っている方、又はフラッシュ光に対して敏感な方の場合
 - iv. ・血液循環の悪化、あざがでやすい場合
 - v. ・腱炎、手根管症候群、その他の筋骨格疾患がある場合
4. 活動量計の着用中または着用後に、手または手首に痛み、うずき、ただれ、チクチク感、しびれ、ヒリヒリ感、こわばりがある等、問題が生じた場合は、すぐに外し、使用を中止のうえ、自身の判断で、必要に応じて、以下の活動量計のメーカー HP の注記事項も参照するものとします。また、活動量計を外してから 2～3 日たっても症状に変化がない場合は、自身の判断で、医師の診察を受ける等対応するものとします。

参考）メーカーHP：<https://www.fitbit.com/jp/productcare>
<https://www.fitbit.com/jp/legal/safety-instructions>
5. 貸与機器が故障した場合、また貸与機器の不調、異変を感じた場合、貸与機器（活動量計を含む）についてのお問い合わせは別途提示する窓口に行うものとします。
6. 貸与機器の利用に関連してサービス利用者が被った損害、損失、及び費用につき、当社及びパナソニック ホールディングス株式会社は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。
7. 貸与機器（活動量計を含む）から取得される数値は参考値であり、医学的に確立された測定方法によるものではありません。
8. サービス利用者は、本実証サービス利用契約が終了する場合、貸与機器を当社の指示に従い返却するものとします。

第12条（外部サービス）

1. 本実証サービスは、LINE ヤフー株式会社の提供する LINE、Google LLC (Fitbit) その他第三者が提供するサービス・機器を利用して提供されます。サービス利用者は、これら第三者が定める利用規約及びプライバシーポリシーに従うものとします。

2. 当該第三者サービスの停止・変更・不具合等により本実証サービスに支障が生じた場合であっても、当社及びパナソニック ホールディングス株式会社は責任を負いません。

第13条（サービス利用者の禁止行為）

サービス利用者は、本実証サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。以下の行為が行われた場合には、サービス利用者に通知し、是正を求めることがあります。

- i. 第5条第5項各号又は第11条第3項に該当する者が本実証サービスを利用する行為、又は利用を促す行為
- ii. 本規約又は第12条第1項に定める利用規約その他の利用条件（LINE ヤフー株式会社が定める LINE 利用規約、Google LLC が定める Google 利用規約及び Google Health 追加利用規約を含みます。）に違反する行為
- iii. 当社又は第三者のノウハウ、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権及びそれらの権利の登録等を出願する権利（以下総称して、「知的財産権」といいます。）、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- iv. 本実証サービスを通じて入手した資料を利用して、本実証サービスと類似するシステムを開発しそのサービスを提供する行為（当社のシステム若しくはプログラムの全部又は一部を、複製若しくは改変し、又は逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリングすることを含みますがこれらに限られません。）
- v. 当社のシステム等の負荷を著しく増加させる行為
- vi. 本実証サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスする行為
- vii. 当社又は他のサービス利用者その他の第三者に成りすます行為
- viii. 他のサービス利用者のアカウントを利用する行為
- ix. 第三者に、本実証サービスを利用させる行為
- x. 本実証サービスの正常な運営を妨害する行為又はそのおそれのある行為
- xi. 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- xii. 公序良俗に反する行為
- xiii. 当社の運営するサイト、サーバー、システム等に関し、コンピュータウィルスを感染させ、ハッキング、改ざん、若しくはその他の不正アクセスを行う等、システム等の安全性を低下させる行為
- xiv. その他当社が不適切と合理的に判断する行為

第14条（本実証サービスの変更・中断・終了等）

1. 当社は、本実証サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。この場合、当社は、当該変更又は追加の内容及びその時期について、あらかじめサービス利用者に通知するよう努めるものとします。
2. 以下のいずれかに該当する場合には、サービス利用者に事前に通知することなく、一時的に本実証サービスを中断することがあります。（当社が予測できるサービスの中断については事前にサービス利用者に通知するものとします。）
 - i. 本実証サービスのためのシステム若しくは関連設備の修繕・保守等が必要なとき、又はシステム若しくは関連施設の設備に障害が発生した場合
 - ii. 当社が本実証サービスの提供のために利用している第三者のシステムの機能が停止した場合（保守点検、設備に障害が生じた場合を含むがこれらに限られません。）
 - iii. 当社の利用する通知回線・電力等の提供が中断した場合
 - iv. 火災、停電等により本実証サービスの提供ができなくなった場合
 - v. 天災地異その他の自己の合理的な支配が及ばない事由が発生し、又はそのおそれが生じた場合。かかる事由には、天災地異、政府又は政府機関の行為、法律、規制又は命令の遵守、火災、暴風雨、洪水若しくは地震、戦争、反乱、革命若しくは暴動、又はストライキ若しくはロックアウトを含むが、これらに限定されません。
 - vi. 法令又は行政指導等により通信の制限等の要請を受けた場合若しくは、当社がその必要を認めた場合
3. 当社は、45 日前までに当社が適当と判断する方法によりサービス利用者へ通知することで、本実証サービスの提供を終了することができるものとします。この場合、当社は、既に受領した利用料金のうち未経過日数分に相当する額を日割り計算にて会員に返金するものとします。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりサービス利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第15条（退会等）

1. サービス利用者は、第 6 条第 3 項又は第 4 項に定める手続きに従い、本実証サービス利用契約を終了させ、退会することができます。
2. 当社は、サービス利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、サービス利用者の本実証サービスの利用停止及び、本実証サービスへの登録の取り消し並びに本実証サービス利用契約を解除することができます。
 - i. 会員が本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - ii. 会員の登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - iii. 会員が実在していないことが判明した場合

- iv. 会員が登録したメールアドレス等の連絡先で連絡がとれない場合
 - v. 最終のアクセスから6か月以上経過している場合
 - vi. 当社、他のサービス利用者又は第三者に損害を生じさせるおそれのある態様で利用しようとした場合
 - vii. 会員が、本規約又は別途当社が提示するキャンペーンその他の利用条件に基づき支払うべき利用料金の支払を遅延又は拒否した場合
 - viii. 会員が支払停止若しくは支払不能となり、又は、破産、民事再生手続開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - ix. 会員が自ら振出し、若しくは引受けた手形又は小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
 - x. 会員が差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - xi. 会員が租税公課を滞納し、その保全差押を受けた場合
 - xii. その他、当社がサービス利用者として適当でないと合理的に判断した場合
 - xiii. 第i号から第iv号まで又は第vii号から第xi号までのいずれかに該当する会員に係る会員親族である場合
3. サービス利用者が本規約に基づき利用停止となった場合、1か月以内に利用停止の根拠となった事実の不存在を当社に対して説明できなかった場合、当社は当該サービス利用者の本実証サービスへの登録の取り消し並びに本実証サービス利用契約を解除することができます。
4. 当社がトライアル期間を設けた場合、サービス利用者がトライアル期間の終了後に本実証サービスの利用を継続しない場合には、当該サービス利用者の本実証サービス利用契約は終了するものとします。
5. その登録が取り消された場合、会員は、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対し全ての債務の支払を行うものとします。
6. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりサービス利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
7. 会員が退会した場合、その会員親族も退会するものとし本実証サービスを利用できなくなります。

第16条（本実証サービスの知的財産権）

1. 本実証サービス及び本実証サービス内の情報に関する一切の知的財産権等は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
2. 本規約に基づく本実証サービスの利用許諾は、本実証サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権等の使用許諾を意味するものではなく、当社はサービス利用者に対し、本規約上で明示する以外の権利を認めるものではありません。

3. 本実証サービス上、商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社はサービス利用者その他の第三者に対し、商標等を譲渡し、又はその利用を許諾するものではありません。

第17条（その他の知的財産権）

1. 本実証サービスにおいて、サービス利用者が投稿等したメッセージ等に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は、本実証サービスの提供のために当社が利用する第三者のシステムの利用規約等に基づき当該第三者が取得することとされていない限り、当社に帰属するものとします。
2. 前項に定めるサービス利用者は、当社及び当社から権利を承継し又は許諾された者に対し、著作者人格権を行使しないものとします。
3. サービス利用者は、自己の責任において本実証サービス上のメッセージ等のバックアップを行い、当社は、かかるメッセージ等のバックアップを行う義務を負わないものとします。サービス利用者がバックアップを取らなかったことによる損害については、当社は責任を負わないものとします。
4. サービス利用者は、サービス利用者が投稿等したメッセージについて、自らが投稿その他送信することについて適法な権利を有しているもののみを投稿等するものとし、第三者の権利を侵害する投稿等を行わないものとします。
5. サービス利用者は、サービス利用者が投稿等したメッセージ等について単独で責任を負うものとします。サービス利用者は、真実かつ正確であり、本規約に違反せず、あらゆる点において第三者に害又は悪影響を及ぼすものではないメッセージ等を投稿するものとします。

第18条（個人情報の取り扱い）

1. サービス利用者は、当社が定める「プライバシーポリシー」（<https://changewave-g.com/privacy/>）及び別紙2「個人情報等の取り扱いについて」（以下、総称して「本プライバシーポリシー」といいます。）に同意した上で本実証サービスを利用するものとします。
2. 当社は、本実証サービスの提供に際して知り得たサービス利用者の情報について、本規約及び当社が定める本プライバシーポリシーに則り、適正に扱うものとします。
3. 前項にかかわらず、当社は、本実証サービスの目的のために、サービス利用者の個人情報を、別紙2に定める共同利用者との間で共同して利用するものとし、サービス利用者はこれに同意するものとします。共同利用の項目、共同利用者の範囲、利用目的及び管理責任者は、別紙2に定めるとおりとします。
4. 前項にかかわらず、当社は、本実証サービスの目的のために会員及び会員親族の個人情報を、当該個人情報の帰属者以外の当該親族及び会員に提供することがあるほ

か、本実証サービスの利用料金を会員の代わりに負担し、会員に対して利用機会を提供する第三者に対し、会員が正当なサービスの利用者であるかを確認するため、及び、本実証サービスの利用動向を分析する目的のために、会員の個人情報を当該第三者に対して提供できるものとし、会員はこれに異議を唱えないものとします。

5. 当社は、サービス利用者が当社に提供した個人情報等を、個人を特定できない形で統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、サービス利用者はこれに異議を唱えないものとします。
6. サービス利用者は、本実証サービスの提供を受けるにあたり、「要配慮個人情報」（個人情報保護法第2条3項）の取得についても、同意するものとします。

第19条（生成 AI の利用）

1. サービス利用者は、当社が、本実証サービスの目的のために、サービス利用者の個人情報（要配慮個人情報を含む。）を、パナソニック ホールディングス株式会社及び当社が取得したうえで、両社又はその委託先において人工知能（生成 AI を含む。以下「生成 AI 等」といいます。）を用いて分析・処理することに同意するものとします。
2. 当社及びパナソニック ホールディングス株式会社は、生成 AI 等の利用にあたり、次の各号の措置を講じます。
 - (1) 入力する個人情報は、本実証サービスの目的の達成に必要な範囲に限定すること
 - (2) 入力した個人情報が、当該生成 AI 等を提供する事業者による当該生成 AI 等の開発・学習・改善その他本実証サービスの目的以外に利用されないよう、契約その他の適切な措置を講じること
 - (3) 生成 AI 等による分析結果について、専門家等による確認その他の人的関与（ヒューマン・イン・ザ・ループ）を確保すること
3. 生成 AI 等による分析結果は、統計的・確率的な推定を含むものであり、その正確性、完全性又は特定の目的への適合性を保証するものではありません。当該結果は医学的診断ではなく、一般的な参考情報にとどまります。

第20条（保証の否認及び免責）

1. 当社及びパナソニック ホールディングス株式会社は、本実証サービスに基づき提供される情報の信憑性、正確性、完全性、有効性（利用目的への適合性を意味します。）、最新性、網羅性、適時性等について担保すべく努力しますが、いかなる保証も行わず、一切の責任を負いません。
2. 当社は、本実証サービスがすべての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本実証サービスの利用に供する情報端末のオペレーティングシステム（OS）のバージョンアップ等に伴い、本実証サービスの動作に不具合が生じる可能

性があることにつき、サービス利用者はあらかじめ了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

3. サービス利用者が利用した機器・通信回線・ソフトウェア等によりサービス利用者又は第三者に生じた損害に関して、当社は一切責任を負わないものとします。
4. 本実証サービスへのアクセス不能、サービス利用者のコンピュータにおける障害、エラー、バグの発生等、及び、本実証サービスに関連するコンピュータ、システム、通信回線等の障害に関して、当社は一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、本実証サービスのメッセージ等が提供するリンク先のホームページに関して、情報コンテンツの信憑性、正確性、完全性、有効性（利用目的への適合性を意味します。）、最新性、網羅性、適時性等について一切の責任を負いません。
6. 本実証サービスの利用（貸与機器の利用を含む）に関連してサービス利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本実証サービスの提供の中断、停止、利用不能、変更等に関連してサービス利用者が被った損害（通常損害に限らず特別損害も含みます。）につき、当社は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。火災、停電、天災地災等の不可抗力に基づく損害についても同様とします。
7. 前各項にかかわらず、サービス利用者及び当社は、本規約の違反に関し、相手方に対して損害賠償その他法律で認められた請求を行うことができます。但し、当社の過失（重過失を除く。）による損害賠償責任は、本実証サービス利用契約に基づき当該サービス利用者（ただし、会員親族である場合には当該会員親族に係る会員）から過去1年間に受領した利用料金の合計額を上限とし、かつ、特別損害（予見可能性の有無を問わない。）については責任を負わないものとします。なお、当社に故意又は重過失がある場合は、本項の損害賠償責任の制限は適用されないものとします。
8. 本実証サービスに関連してサービス利用者と第三者の間において生じた取引、紛争等については、当社は一切責任を負わず、サービス利用者は自らの費用と責任において解決するものとします。但し、本実証サービスで提供するサービスにつき権利を有する第三者より許諾を得ていないことに起因する場合、当社に対して当該紛争が生じた時点で事前に通知し、対応方針を協議した場合のみ、当社の費用と責任において解決するものとします。

第21条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及びサービス利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと及び下記の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- i. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ii. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - iii. 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - iv. 暴力団員等に対して資金等を提供し又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - v. 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社及びサービス利用者は、自ら又は第三者を利用して下記の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- i. 暴力的な要求行為
 - ii. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - iii. 取引に関して、脅迫的な言動をし又は暴力を用いる行為
 - iv. 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し又は相手方の業務を妨害する行為
 - v. その他上記各号に準ずる行為
3. 当社は、サービス利用者が、前2項のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、事前に通知又は催告することなく、当該サービス利用者及びその会員親族の本実証サービスの利用申し込みの拒否、利用停止及び、本実証サービスへの登録の取り消しをすることができます。
4. 前項の場合、当社は当該サービス利用者に対し当社の被った損害を賠償請求するものとし、当該サービス利用者及びその会員親族は解除により生じる損害について当社に対し一切の請求を行わないものとします。

第22条（連絡・通知）

1. 本規約の変更に関する通知その他本実証サービスに関する当社からサービス利用者への連絡は、サービス内でのメッセージや電子メールの送信その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。
2. 本実証サービスに関する問い合わせその他サービス利用者から当社に対する連絡又は通知は、サービス内でのメッセージや電子メールその他当社が指定する方法により行うものとします。

第23条（権利義務の譲渡等）

1. サービス利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約上の地位又は権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、承継、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2. 当社は、本実証サービスにかかる事業を譲渡し、又は合併若しくは会社分割等により第三者に承継させることにより、本実証サービス利用契約上の地位又は権利義務を当該譲渡等の譲受人等に承継させること（以下「事業再編」といいます。）ができるものとします。サービス利用者は、このような事業再編について、あらかじめ同意するものとします。

第24条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第25条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第26条（存続規定）

第10条第2項及び第3項、第11条第1項、第6項及び第8項、第12条第2項、第14条第4項、第15条第5項及び第6項、第16条、第17条、第18条、第19条第3項、第20条、第21条第4項、第23条ないし第26条の規定は、本実証サービス利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

【2026年10月15日制定】

別紙1 tonari サービス利用料

月払い 月額 3,500円(税込)

又は契約の際に当社が提示した価格(キャンペーン価格等を含む)

別紙2 個人情報等の取り扱いについて

株式会社チェンジウェーブグループ（以下「当社」という）は、当社とパナソニックホールディングス株式会社（以下、PHD）が共同で運営・提供する「tonari」（以下「本実証サービス」という）をお客様（会員及び会員親族を含みます。）がご利用されるにあたって、当社が取得するお客様に関する情報（「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下、「個人情報保護法」という）における個人情報を含む）を以下のとおり取り扱います。

ご確認いただき、ご利用に際し、同意いただきますようよろしくお願いいたします。

記

1. 当社の名称・住所・代表者氏名

株式会社チェンジウェーブグループ
107-0062
東京都港区南青山2-26-32 セイザン I 1202
代表取締役 佐々木裕子

2. 法令・ガイドライン等の遵守

当社は、個人情報保護法並びに関連する法令及びガイドラインを遵守し、お客様の個人情報を適正に取り扱い、管理、運用いたします。

3. 取得する個人情報及び利用目的

本実証サービスのご利用に際し、当社が取得するお客様に関する情報及び利用目的は以下のとおりです。

<取得する個人情報>

■利用開始時登録

ご利用者登録情報

ー氏名

ーメールアドレス

ー性別

ー生年月日

ー電話番号

ー住所

ー郵便番号

■利用期間中登録

- ・ 既往歴等の医療介護関連情報
- ・ 生活機能推定検査情報
 - －フレイルリスクチェック結果情報
 - －身体的機能評価結果情報（筋肉量、歩行速度）
 - －認知機能評価結果情報
 - －社会性評価結果情報（LSNS－6）
 - －うつ傾向評価結果情報（高齢者うつ尺度 GDS）
 - －栄養評価
 - －食品摂取頻度スコア
 - －自己健康観、学歴、経済状況など心身状態や環境情報（選択肢より選択、任意）
- ・ 生活動作データ
 - －歩行・睡眠・活動量などウェアラブル機器からの取得情報
- ・ メッセージ（任意）

<利用目的>

- ・ 本実証サービスの提供、会員登録及び本実証サービス利用契約の管理並びにご利用料金の請求・決済及び決済状況の管理のため
- ・ 本実証サービス提供の際のお客様情報識別のため
- ・ 本実証サービスご利用におけるお客様からの問い合わせ、ご要望への対応
- ・ 本実証サービスの改善又は改良のための分析・検討及びこれらの結果のお客様へのご提供
- ・ 当社及びパナソニック ホールディングス株式会社での共有、検討用資料作成（社内共有時は、氏名、メールアドレスと紐づけることはせず、仮名化します。）

4. 個人情報の提供

当社は、お客様のフレイル／介護予防を目的とした本実証サービス提供のため、上記第3項に記載の個人情報を当社及びパナソニック ホールディングス株式会社の委託先に提供することがございます。

上記で定める他、法令で規定される場合及び別途お客様から同意を取得した場合を除き、個人情報が第三者に提供されることはありません。

今後、第三者への提供を行うことになった場合は、提供する情報と提供目的等をご提示のうえ、お客様から同意を得た場合にのみ第三者へ提供いたします。

また、当社は、本実証サービスの提供に必要な範囲で、サービス利用者本人の同意に基づき、当該サービス利用者のフレイルリスク測定情報その他本実証サービスを通じて取

得した情報を、当該サービス利用者の親族である会員又は会員親族に提供することがあります。

5. 個人情報の保管期限

当社は、個人情報の利用の目的を達成した後は、遅滞なく個人情報を破棄するものとします。なお、保管期間中におきましても、お客様からご指示いただいた場合は、削除いたします。また、当社が収集した個人情報を、関連法規の規定に従って一定期間保管する必要がある場合、個人情報を当該期間の間、保持することがあります。

6. 個人情報の共同利用

当社は、以下の範囲内で個人情報を共同で利用いたします。

以下、各目的ごとに利用する可能性がある主体を整理します。

- ・ 本実証サービスの提供のため
当社、PHD、国立大学法人筑波大学、NPO 法人国際生命科学研究機構、善光総研、当該個人情報の帰属者以外の当該親族及び会員
- ・ 会員登録及び本実証サービス利用契約の管理並びにご利用料金の請求・決済及び決済状況の管理のため
当社のみ
- ・ 本実証サービス提供の際のお客様情報識別のため
当社、PHD
- ・ 本実証サービスご利用におけるお客様からの問い合わせ、ご要望への対応
当社、PHD
- ・ 本実証サービスの改善又は改良のための分析・検討及びこれらの結果のお客様へのご提供
当社、PHD
- ・ 当社及びパナソニック ホールディングス株式会社での共有、検討用資料作成（社内共有時は、氏名、メールアドレスと紐づけることはせず、仮名化します。）
当社、PHD、筑波大学
- ・ 共同して利用される個人情報の項目：
「3.取得する個人情報及び利用目的」に定める＜取得する個人情報＞と同様

- ・ 共同して利用する者の範囲：
パナソニック ホールディングス株式会社
国立大学法人筑波大学
株式会社善光総合研究所
NPO 法人国際生命科学研究機構
- ・ 共同して利用する者の利用目的：
介護フレイル予防の専門家である上記「共同して利用する者の範囲」と共同利用し、
「3.取得する個人情報及び利用目的」に定める利用目的を遂行するため
- ・ 共同して利用する個人情報の管理責任者：
株式会社チェンジウェーブグループ
107-0062
東京都港区南青山 2-26-32 セイザン I 1202
代表取締役 佐々木裕子
- ・ 取得方法：
インターネット（ウェブ、スマートフォンアプリ）、書面等

7. 取得情報の2次利用について

取得したお客様の個人情報（個人情報の保護に関する法律で定める個人情報）を含んだ回答は、氏名や生年月日等の特定の個人を識別することができる記述（個人識別符号を含みます。）の全部又は一部を、法に従って適切に削除又は加工し、（同意取得時点における匿名加工技術において）個人情報を復元できない形で匿名化した情報（以下「匿名加工情報」といいます。）とした上で、公益に資する今後の研究開発活動において、当初とは異なる目的において二次的に利用される可能性があります。匿名加工情報の二次利用は、別途、研究開発計画を立案し、改めて倫理審査を受けて行われます。また、二次利用については、新規に提案され倫理審査で認められた内容の研究開発に必要な匿名加工情報のみが法に従って適切に提供されます。なお、匿名加工情報については、個人情報を復元できない形で匿名加工化されるため、遡って除外することができません。

8. 安全管理措置

お客様からご提供いただいた個人情報は、当社の個人情報保護及び情報セキュリティに関連する方針及び諸規程に則り、以下のとおり当社の安全管理措置を講じたうえで厳重に管理いたします。

- ・ 個人情報保護の責任者設置その他個人情報保護の体制整備
- ・ 個人情報の取得から廃棄までのライフサイクルにおける取り扱いルールの策定及び内部監査等による管理状況の確認
- ・ 個人情報の取り扱いについての従業員教育・研修の実施
- ・ 個人情報の取り扱いに携わる者の限定
- ・ 個人情報を取り扱う区域の入退出管理などの物理的対策による、個人情報への不正アクセスや持ち出し等の防止措置
- ・ 情報システムにおけるアクセス制限、アクセス証跡の取得、データの暗号化等の措置、並びに、外部からの不正アクセス防止の技術的措置

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内で、他の事業者へ個人情報の取り扱いを委託することがありますが、この場合でも上記規程に基づき委託先に厳格なる管理を徹底いたします。

9. 個人情報の主たる管理責任部署

株式会社チェンジウェブグループ
事業開発本部

10. 個人情報保護管理責任者

株式会社チェンジウェブグループ
コーポレート本部 経営企画管理部長 矢野 強

11. 個人情報に関する問い合わせ及び開示、訂正、追加又は削除の請求の手続

お客様から提供いただく個人情報（上記第3項に記載する情報に限られるものとし、ます。）に対する開示、訂正、追加又は削除、利用停止のご請求（以下「開示請求等」といいます。）は、以下にて受け付けいたします。開示請求等の手続きも、同窓口までお問い合わせください。

以下「個人情報のお問い合わせ窓口」記載のお問い合わせ先宛にメールにてご送付ください。

12. 個人情報のお問い合わせ窓口

個人情報に関するお問い合わせ・ご相談・苦情のお申し出は、以下へお願いいたします。

連絡先：株式会社チェンジウェブグループ
事業開発本部
tonari カスタマーサポート担当

電子メール：tonari-info@changewave-g.com 受付時間：9:00－16:00（土日、祝日、年末年始等除く）

13. 本実証サービスご利用の任意性及び同意撤回の自由について

本実証サービスのご利用は利用規約の定めに従い、お客様の自由意志で決めていただくことができます。本実証サービスの提供に必要な個人情報の取り扱いに関する同意の撤回を希望する場合は、第 12 項の窓口までお申し出ください。なお、当該同意を撤回した場合、本実証サービスの全部又は一部を提供できないことがあります。

14. 本文書の更新

当社は、本個人情報の取り扱いについての内容を適宜見直し及び改善するため、予告なしに内容を更新することがありますので、あらかじめご了承ください。更新は、お客様が登録された連絡先宛に通知するとともに、本ウェブサイト所定の場所に掲載する方法により行います。

また、取得するお客様の情報、利用目的、第三者提供に変更が生じた場合は、改めてお客様から同意を取得させていただきます。

制定日、改定日

2026 年 10 月 15 日 制定